

香芝市のバランスシートについて

1. バランスシートとは

地方公共団体の会計は、単年度の現金主義の会計を基本としているため一年間にどのような収入があり、何にいくら支出したのかなど、現金の動きを表すには適していますが、資産や負債に関する情報（いわゆるストック情報）がわかりにくいものとなっています。

バランスシートは、会計年度末時点において市がもっている土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債・正味資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

下図からも分かるように、バランスシートは、「資産＝負債＋正味資産」という関係にあり、双方が同額になってつり合うことからバランスシートと呼ばれています。

借方には、これまでに建設・取得した建物や土地など将来にわたり利用される財産が「資産」として計上されています。貸方には、借入金残高など将来の世代のかたが負担しなければならない額が「負債」、これまでの資産取得の財源とした国・県支出金などの額、つまり今までの世代のかたが負担した額が「正味資産」として計上されています。

バランスシートの構造

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$$

資 産 (現在の市の資産総額)	負 債 (将来の世代の負担)
	正味資産 (今までの世代による負担)

借 方
〈資金の使いみち〉

貸 方
〈資金の調達内容〉

2. バランスシートの作成基準

(1) 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、

香芝市の行政コスト計算書について

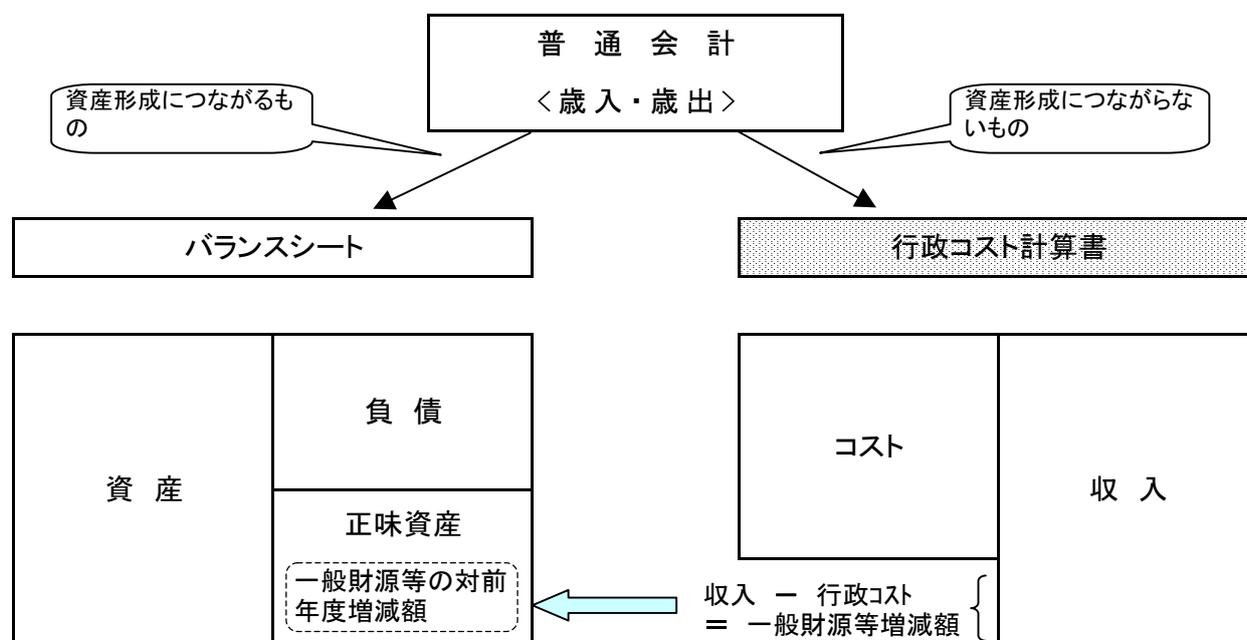
1. 行政コスト計算書とは

バランスシートは、香芝市の資産や負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政サービスは、将来世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらないものも多くあります。

行政コスト計算書は、これらの行政サービスを提供するため一年間にどの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを把握するもので、行政活動の効率性を検討する資料となります。

また、行政コスト計算書の一般財源等増減額がバランスシートの正味資産「一般財源等」の期首と期末の増減額を表しています。

バランスシートと行政コスト計算書の関係は、次のようになります。



2. 行政コスト計算書の作成基準

(1) 対象会計

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

(2) 作成期間

会計年度の初日（4月1日）から最終日（3月31日）までの1年間を対象としています。

(3) 基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値として使用しています。

(4) 計上コストの範囲

計上を行うコストの範囲は、当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものになっています。

(5) 行政コストの分類

行政目的（教育費、民生費など）により分類した目的別経費と経済的性質（人件費、物件費など）を基準として分類した性質別経費とを合わせて計上しています。

3. 行政コスト計算書の見方

行政コスト		収入	
人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金など職員に要する費用	使用料・手数料等	使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入など
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など市が最終消費者となっている費用		
移転支的コスト	扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用	国庫（県）支出金	資産形成につながるもの以外の国庫（県）支出金
その他のコスト	公債費（利子分）、不納欠損額など上記以外の費用	一般財源	市税、地方譲与税、各種交付金



$$\text{収入} - \text{行政コスト} = \text{バランスシートの対前年度一般財源等増減額}$$

4. 香芝市の行政コスト計算書の概要

[行政コスト]

(単位:千円)

引当金として19年度に新たに繰り入れた額

有形固定資産(土地を除く)に関して、価値の減少分を費用として計上した額

未収金のうち不納欠損として処理した額

		総 額	(構成比率)
人 に か か る ト	(1) 人件費	3,471,371	21%
	(2) 退職給与引当金繰入等	324,170	2%
	小 計	3,795,541	23%
物 に か か る ト	(1) 物件費	2,230,114	13%
	(2) 維持補修費	60,981	0%
	(3) 減価償却費	3,016,023	18%
	小 計	5,307,118	32%
移 コ ト 支 出 的 な ト そ の ス 他 の ト	(1) 扶助費	2,702,922	16%
	(2) 補助費等	2,183,559	13%
	(3) 繰出金	1,649,916	10%
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	87,014	1%
	小 計	6,623,411	40%
の ス 他 の ト	(1) 災害復旧事業費	9,765	0%
	(2) 失業対策事業費	0	0%
	(3) 公債費(利子分のみ)	739,161	4%
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%
	(5) 不納欠損額	116,260	1%
	小 計	865,186	5%
行 政 コ ス ト		a	16,591,256
(構成比率)			

[収入項目]

資産形成の財源となっている分を除いた国・県支出金の現年調定額

有形固定資産の減価償却に伴い、バランスシートに計上している国県支出金の償却額

バランスシートの正味資産の部「一般財源等」の前年度増減額と一致

1 使用料・手数料等	b	1,210,858	
b/a		7%	
2 国庫(県)支出金	c	2,218,394	
c/a		13%	
3 一 般 財 源	d	13,060,386	
d/a		79%	
収 入 (b+c+d)	e	16,489,638	
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	529,380	
5 期首一般財源等		45,518,581	
差 引 (e-a+f)			
一般財源等増減額		427,762	
6 期末一般財源等		45,946,343	

5. 平成19年度行政コスト計算書

平成19年度 香芝市行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかると	(1) 人件費	3,471,371	21%	224,929	926,844	714,794	397,353	0	138,058	6,631	245,296	23,715	793,751		0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	324,170	2%	21,005	86,552	66,750	37,106	0	12,892	619	22,907	2,215	74,124	0	0	0	
	小計	3,795,541	23%	245,934	1,013,396	781,544	434,459	0	150,950	7,250	268,203	25,930	867,875		0		
物にかかると	(1) 物件費	2,230,114	13%	5,906	424,115	314,105	341,706	0	5,867	1,049	195,448	11,252	930,653		13	0	
	(2) 維持補修費	60,981	0%	0	2,847	3,889	131	0	0	0	41,784	410	11,920				
	(3) 減価償却費	3,016,023	18%	972	112,948	223,306	57,072	0	48,860	349	1,943,178	1,918	627,420				
小計	5,307,118	32%	6,878	539,910	541,300	398,909	0	54,727	1,398	2,180,410	13,580	1,569,993		13	0		
移転支的なた	(1) 扶助費	2,702,922	16%			2,679,370	0					23,552					
	(2) 補助費等	2,183,559	13%	7,933	308,593	184,107	808,411	0	14,080	44,896	5,300	768,057	0		0	0	
	(3) 繰出金	1,649,916	10%		0	1,141,657	0	0	0	508,259	0	0			0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	87,014	1%	0	39,243	0	19,120	0	10,567	0	0	0	18,084				
	小計	6,623,411	40%	7,933	347,836	4,005,134	827,531	0	24,647	44,896	513,559	768,057	83,818	0		0	
その他	(1) 災害復旧事業費	9,765	0%										9,765				
	(2) 失業対策事業費	0	0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	739,161	4%											739,161			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	116,260	1%													116,260	
小計	865,186	5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,765	739,161		116,260	
行政コスト	a	16,591,256		260,745	1,901,142	5,327,978	1,660,899	0	230,324	53,544	2,962,172	807,567	2,521,686	9,765	739,174	0	116,260
(構成比率)				2%	12%	32%	10%	0%	1%	0%	18%	5%	15%	0%	5%	0%	1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,210,858		0	61,307	473,938	61,205	0	1,341	9,586	215,663	2,504	379,616	242	5,456	0	
b/a		7%		0%	3%	9%	4%	0%	1%	18%	7%	0%	15%	0%	1%	0%	
2 国庫(県)支出金	c	2,218,394			205,494	1,671,836	22,398	0	2,008	0	241,027	255	5,259	485	69,632	0	
c/a		13%			11%	31%	1%	0%	1%	0%	8%	0%	0%	0%	9%	0%	
3 一般財源	d	13,060,386															
d/a		79%															
収入 (b+c+d)	e	16,489,638															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	529,380															
5 期首一般財源等		45,518,581															
差引 (e-a+f)		427,762															
一般財源等増減額		427,762															
6 期末一般財源等		45,946,343															

6. 平成19年度市民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
73,329 人

[行政コスト]

(単位:円、%)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかると	(1) 人件費	47,340	21%	3,067	12,640	9,748	5,419	0	1,883	90	3,345	323	10,825		0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,421	2%	286	1,180	910	506	0	176	8	312	30	1,011		0		
	小計	51,760	23%	3,354	13,820	10,658	5,925	0	2,059	99	3,658	354	11,835		0		
物にかかると	(1) 物件費	30,412	13%	81	5,784	4,284	4,660	0	80	14	2,665	153	12,691	0	0		
	(2) 維持補修費	832	0%	0	39	53	2	0	0	0	570	6	163				
	(3) 減価償却費	41,130	18%	13	1,540	3,045	778	0	666	5	26,499	26	8,556				
小計	72,374	32%	94	7,363	7,382	5,440	0	746	19	29,735	185	21,410	0	0			
移転支的	(1) 扶助費	36,860	16%			36,539	0					321					
	(2) 補助費等	29,778	13%	108	4,208	2,511	11,024	0	192	612	72	10,474	575	0	0	0	
	(3) 繰出金	22,500	10%		0	15,569	0	0	0	6,931	0	0			0		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,187	1%	0	535	0	261	0	144	0	0	247					
	小計	90,325	40%	108	4,743	54,619	11,285	0	336	612	7,003	10,474	1,143	0	0	0	
その他	(1) 災害復旧事業費	133	0%										133				
	(2) 失業対策事業費	0	0%				0										
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,080	4%											10,080			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	1,585	1%													1,585	
小計	11,799	5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	10,080		1,585	
行政コスト	a	226,258		3,556	25,926	72,659	22,650	0	3,141	730	40,396	11,013	34,389	133	10,080	0	1,585
(構成比率)				2%	12%	32%	10%	0%	1%	0%	18%	5%	15%	0%	5%	0%	1%

[収入項目]

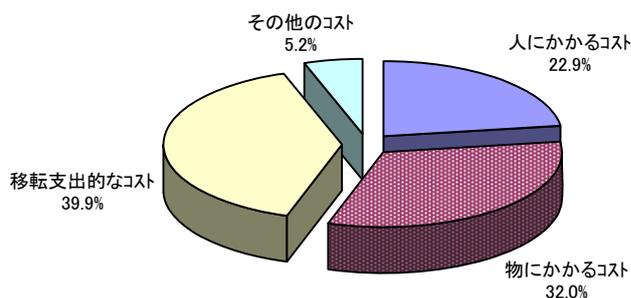
1 使用料・手数料等	b	16,513		0	836	6,463	835	0	18	131	2,941	34	5,177	3	74	0
b/a		7%		0%	3%	9%	4%	0%	1%	18%	7%	0%	15%	0%	1%	0%
2 国庫(県)支出金	c	30,253			2,802	22,799	305	0	27	0	3,287	3	72	7	950	0
c/a		13%			11%	31%	1%	0%	1%	0%	8%	0%	0%	0%	9%	0%
3 一般財源	d	178,107														
d/a		79%														
収入 (b+c+d)	e	224,873														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	7,219														
5 期首一般財源等		620,745														
差引 (e-a+f)																
一般財源等増減額		5,834														
6 期末一般財源等		626,579														

7. 行政コスト計算書の説明

(1) 性質別行政コストの内訳について

平成19年度末現在の香芝市の行政コスト総額は、165億9千万円となりました。性質別の内訳では、扶助費や補助金などの「移転支出的なコスト」が66億2千万円（全体の39.9%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が53億1千万円（同32.0%）、人件費などの「人にかかるコスト」が38億円（同22.9%）、公債費（利子のみ）等の「その他のコスト」が8億6千万円（同5.2%）の順となっています。

【性質別行政コスト】

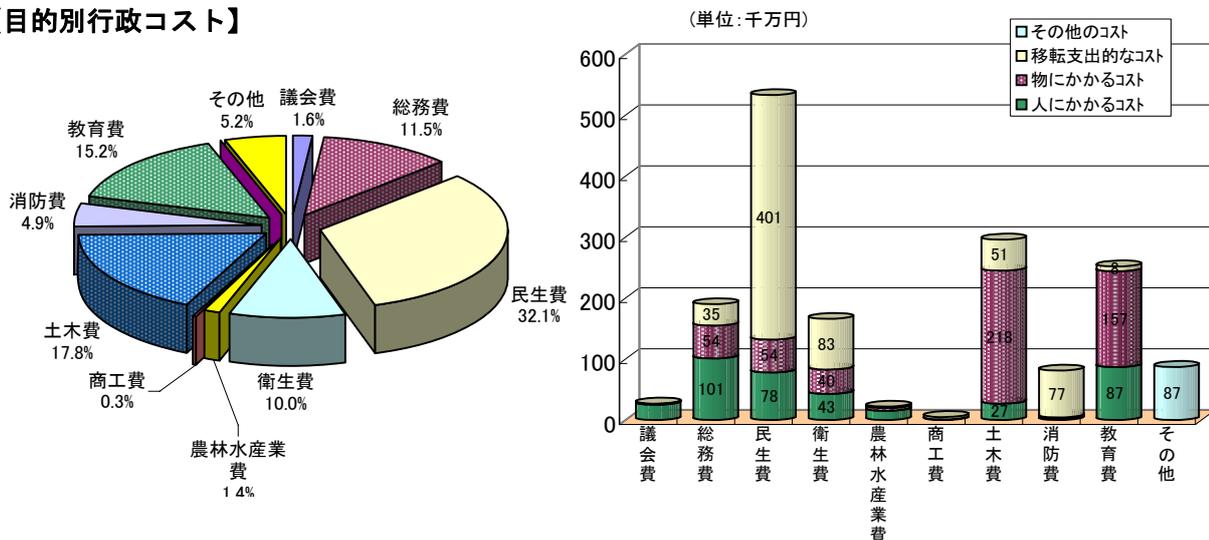


(2) 目的別行政コストの内訳について

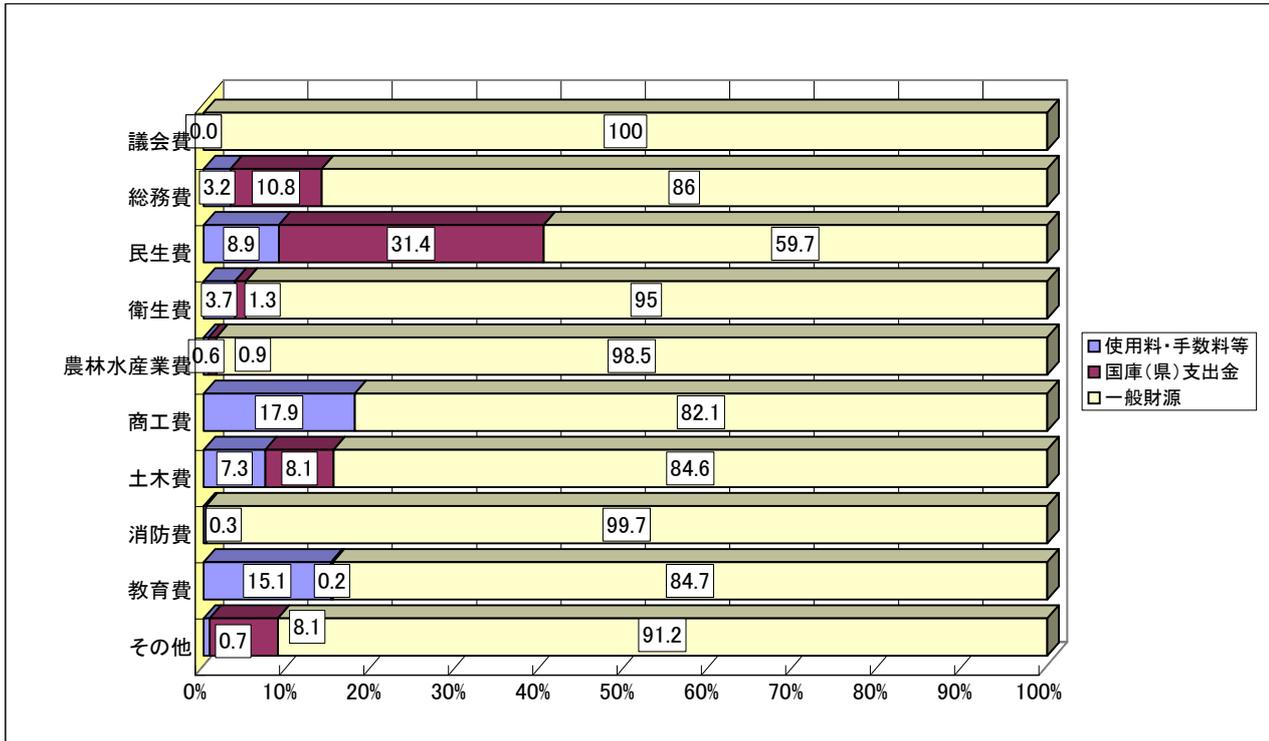
目的別の内訳では、民生費が53億3千万円（全体の32.1%）で最も多く、土木費が29億6千万円（同17.8%）、教育費が25億2千万円（同15.2%）と割合が高い費目となっています。

また、民生費では移転支出的なコスト（うち扶助費50.3%）、土木費・教育費では物にかかるコスト（うち土木費は減価償却費65.6%、教育費は物件費36.9%）が多くを占めています。

【目的別行政コスト】



【目的別行政コストに対する収入割合】



8. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対有形固定資産比率

各目的別の項目のうち主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの項目の有形固定資産に対する比率です。

この比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知る上で参考となる指標であり、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考になるものと考えられます。

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商 工費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト (A)	3,795	1,013	782	434	158	268	868	272
物にかかるコスト (B)	5,306	540	541	399	56	2,180	1,570	20
移転支出的なコスト	6,625	348	4,005	828	70	514	84	776
その他	865	0	0	0	0	0	0	865
行政コスト	16,591	1,901	5,328	1,661	284	2,962	2,522	1,933
有形固定資産の額 (C)	104,065	2,957	5,609	962	248	60,159	33,830	300
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 (A) / (C)	3.6%	34.3%	13.9%	45.1%	63.7%	0.4%	2.6%	90.7%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 (B) / (C)	5.1%	18.3%	9.6%	41.5%	22.6%	3.6%	4.6%	6.7%

(2) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商 工費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,795	1,013	782	434	158	268	868	272
物にかかるコスト	5,306	540	541	399	56	2,180	1,570	20
移転支出的なコスト	6,625	348	4,005	828	70	514	84	776
その他	865	0	0	0	0	0	0	865
行政コスト (A)	16,591	1,901	5,328	1,661	284	2,962	2,522	1,933
使用料・手数料等 (B)	1,211	61	474	61	11	216	380	8
(B) / (A)	7.3%	3.2%	8.9%	3.7%	3.9%	7.3%	15.1%	0.4%

国庫(県)支出金(C)	2,218	206	1,672	22	2	241	5	70
(C) / (A)	13.4%	10.8%	31.4%	1.3%	0.7%	8.1%	0.2%	3.6%
差引一般財源負担額(D)	13,162	1,634	3,182	1,578	271	2,505	2,137	1,855
(D) / (A)	79.3%	86.0%	59.7%	95.0%	95.4%	84.6%	84.7%	96.0%

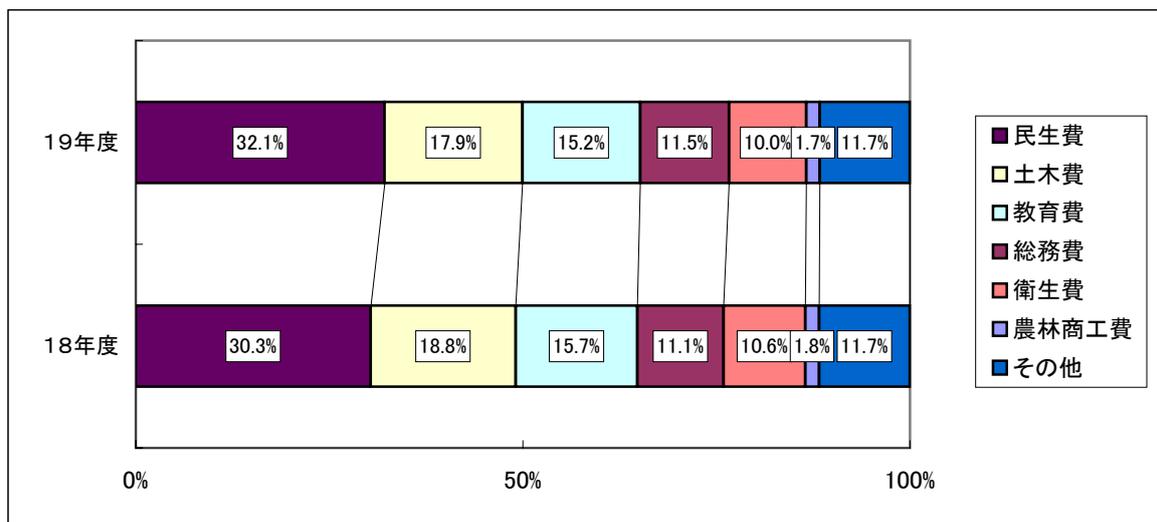
(3) 行政コストの経年比較

行政コスト計算書を、民生費、教育費などの目的別の項目や「人にかかるコスト」などの性質別の項目を経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移を把握することができます。

1. 目的別経年比較

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商工費	土木費	教育費	その他
平成18年度	16,537	1,838	5,016	1,750	296	3,101	2,601	1,935
構成比	100.0%	11.1%	30.3%	10.6%	1.8%	18.8%	15.7%	11.7%
平成19年度	16,591	1,901	5,328	1,661	284	2,962	2,522	1,933
構成比	100.0%	11.5%	32.1%	10.0%	1.7%	17.9%	15.2%	11.7%

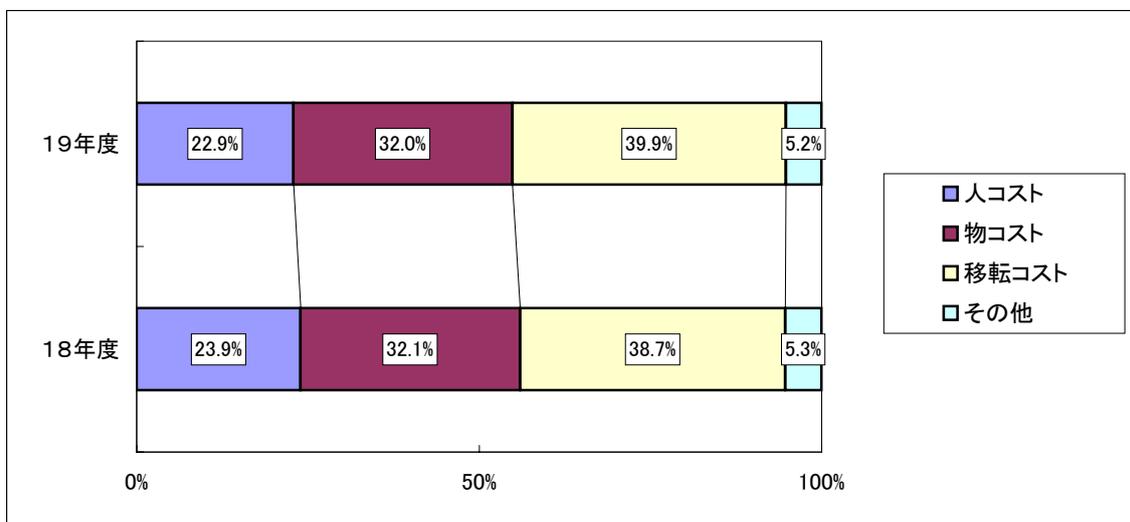


平成19年度の行政コストは、前年に比べ5千万円の増加となっています。構成比では、民生費が32.1%で最も割合が高くなっています。

2. 性質別経年比較

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
人にかかるコスト	3,795	22.9%	3,956	23.9%	△161	△4.1%
物にかかるコスト	5,306	32.0%	5,302	32.1%	4	0.1%
移転支的的なコスト	6,625	39.9%	6,398	38.7%	227	3.5%
その他	865	5.2%	881	5.3%	△16	△1.8%
行政コスト総額	16,591	100.0%	16,537	100.0%	54	0.3%



経済的性質を基準とした性質別経費では、前年に比べ「移転支的的なコスト」が2億2千万円（3.5%）増加しています。これは、児童手当や生活保護費などの「扶助費」の支出が増加したことによります。

他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成19年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計と老人保健特別会計の一部が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

(3) 基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

(4) 一年基準の適用

バランスシートの表示上、流動と固定を分類するに当たり、一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としました。

(5) 資産評価の方法

「地方財政状況調査表」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地を除く有形固定資産について総務省基準による耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

(6) 固定性配列法

固定性配列法とは、バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。これは、地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているためです。

3. バランスシートの見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
有形固定資産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産について、行政目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固定負債	将来において返済の必要がある地方債や退職給与引当金などです。
		流動負債	1年以内に支出が予定されている地方債などです。
投資等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高です。	正味資産	
		国庫支出金	現在保有する資産のうち国の支出により形成された金額です。
流動資産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金など流動性の高い資産です。	県支出金	現在保有する資産のうち県の支出により形成された金額です。
		一般財源等	現在保有する資産のうち税金等により形成された金額です。

$$\text{資産額} = \text{負債額} + \text{正味資産額}$$

4. バランスシートの概要

香芝市のバランスシート

「資産」とは、一会計年度を超えて、本市の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。

これまでに建設、取得した建物や土地などの長期間にわたり利用される資産について、その取得原価から減価償却累計額を差し引いた額を行政目的別に区分しています。

外郭団体等への出資金等の残高です。

市が第三者に貸付を行っている金額です。

将来の目的に備え積み立てている基金の残高です。

現金、預金及び一年以内に現金化することが可能な資産です。

現金・預金は基金のうち流動性の高いものや年度末に市が保有している現金等です。

未収金は年度末までに収入できなかった市税等です。

将来の支出が予定されている購入費及び債務補償額です。

		借	方
【資産の部】			
1. 有形固定資産			
(1) 総務	費	2,956,851	
(2) 民生	費	5,609,143	
(3) 衛生	費	962,597	
(4) 農林水産業	費	247,389	
(5) 商工	費	264	
(6) 土木	費	60,159,064	
(7) 消防	費	193,753	
(8) 教育	費	33,830,005	
(9) その他	他	106,409	
計		104,065,475	
(うち土地)		54,752,853	
有形固定資産合計			104,065,475
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金		310,231	
(2) 貸付金		156	
(3) 基金			
① 特定目的基金		272,738	
② 定額運用基金		1,500	
基金計		274,238	
投資等合計			584,625
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金		114,141	
② 減債基金		142,360	
③ 歳計現金		160,716	
現金預金計		417,217	
(2) 未収金			
① 地方税		801,859	
② その他		25,168	
未収金計		827,027	
流動資産合計			1,244,244
資産合計			105,894,344

※債務負担行為に関する情報

① 物件購入等に係るもの

② 債務保証又は損失補償に係るもの

③ 利子補給等に係るもの

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
【負債の部】	
1. 固定負債	
(1) 地方債	34,059,570
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は 損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,728,101
固 定 負 債 合 計	<u>38,787,671</u>
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	3,069,037
(2) 翌年度繰上充用金	0
流 動 負 債 合 計	<u>3,069,037</u>
負 債 合 計	<u>41,856,708</u>
【正味資産の部】	
1. 国庫支出金	16,541,259
2. 県支出金	1,550,034
3. 一般財源等	45,946,343
正 味 資 産 合 計	<u>64,037,636</u>
負 債・正 味 資 産 合 計	<u>105,894,344</u>

「負債」とは、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。

一年を超えて支出が予定される地方債などです。

香芝市が借入れた地方債のうち翌々年度以降に返済が予定される金額です。

年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の金額です。

一年以内に支出が予定される地方債などです。

香芝市が借入れた地方債のうち翌年度に返済が予定される金額です。

「正味資産」は、これまでに資産取得の財源とした国・県の補助金、市民による税金等で、返済の必要はないものです。

香芝市が現在保有する資産のうち、国の支出により形成された金額です。

香芝市が現在保有する資産のうち、県の支出により形成された金額です。

香芝市が現在保有する資産のうち、税金等により形成された金額です。

1,411,139 千円
9,000,000 千円
3,603,965 千円

5. 平成19年度バランスシート

平成19年度香芝市バランスシート [普通会計]

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	2,956,851	(1) 地方債	34,059,570
(2) 民生費	5,609,143	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	962,597	① 物件の購入等	0
(4) 農林水産業費	247,389	② 債務保証又は 損失補償	0
(5) 商工費	264	債務負担行為計	0
(6) 土木費	60,159,064	(3) 退職給与引当金	4,728,101
(7) 消防費	193,753		
(8) 教育費	33,830,005		
(9) その他	106,409		
計	104,065,475	固定負債合計	38,787,671
(うち土地)	54,752,853)		
有形固定資産合計	104,065,475		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	310,231	(1) 翌年度償還予定額	3,069,037
(2) 貸付金	156	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金			
① 特定目的基金	272,738	流動負債合計	3,069,037
② 定額運用基金	1,500		
基金計	274,238		
投資等合計	584,625	負債合計	41,856,708
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		【正味資産の部】	
① 財政調整基金	114,141	1. 国庫支出金	16,541,259
② 減債基金	142,360	2. 県支出金	3
③ 歳計現金	160,716	3. 一般財源等	45,946,343
現金預金計	417,217		
(2) 未収金		正味資産合計	64,037,636
① 地方税	801,859		
② その他	25,168		
未収金計	827,027		
流動資産合計	1,244,244	負債・正味資産合計	105,894,344
資産合計	105,894,344		

※債務負担行為に関する情報

①物件購入等に係るもの	1,411,139 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	9,000,000 千円
③利子補給等に係るもの	3,603,965 千円

○有形固定資産明細表（平成19年度）

（単位：千円）

区 分	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	4,667,138	1,710,287	2,956,851
庁舎等	3,014,492	1,332,555	1,681,937
その他	1,652,646	377,732	1,274,914
民生費	8,506,670	2,897,527	5,609,143
保育所	1,476,827	767,130	709,697
その他	7,029,843	2,130,397	4,899,446
衛生費	2,035,214	1,072,617	962,597
清掃費	1,033,148	608,714	424,434
環境衛生費	227,630	129,584	98,046
その他	774,436	334,319	440,117
農林水産業費	1,700,953	1,453,564	247,389
農業農村整備	1,696,708	1,449,980	246,728
治山	4,245	3,584	661
商工費	9,000	8,736	264
土木費	86,937,134	26,778,070	60,159,064
道路	16,014,983	7,971,616	8,043,367
橋りょう	115,413	33,637	81,776
河川	4,675,056	1,458,454	3,216,602
都市計画	65,008,209	17,239,228	47,768,981
住宅	1,123,473	75,135	1,048,338
消防費	633,292	439,539	193,753
教育費	45,684,164	11,854,159	33,830,005
小学校	16,914,921	4,320,272	12,594,649
中学校	15,265,593	3,467,456	11,798,137
幼稚園	2,647,491	579,171	2,068,320
社会教育	8,331,403	2,506,115	5,825,288
その他	2,524,756	981,145	1,543,611
その他	120,101	13,692	106,409
合 計	150,293,666	46,228,191	104,065,475

○土地明細表（平成19年度末）

（単位：千円）

区 分	取得価額
道路橋りょう	5,516,018
街 路	28,804,145
公 営 住 宅	300,000
小 学 校	5,396,078
中 学 校	5,833,343
そ の 他	8,903,269
合 計	54,752,853

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（昭和44年度～平成19年度の累計）

（単位：千円）

区 分	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	90,863	37,645	2,985	0	0	39,243
民 生 費	300,814	112,971	498	0	30,416	0
衛 生 費	86,313	1,139	1,215	1,161	7,513	19,120
農林水産業費	534,632	18,092	19,364	13,678	10,213	10,567
商 工 費	0	0	0	0	0	0
土 木 費	3,131,611	222,391	41,497	7,502	35,013	0
消 防 費	38,185	2,431	825	2,092	0	0
教 育 費	625,259	21,078	24,091	38,612	38,868	18,084
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	4,807,677	415,747	90,475	63,045	122,023	87,014

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

○主な施設の状況（平成19年度）

（単位：千円）

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A-B
市庁舎	昭和51年	1,445,589	940,966	504,623
文化センター	平成3年	3,936,001	1,370,784	2,565,217
総合福祉センター	平成10年	4,035,720	1,793,103	2,242,617
真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	88,848	22,224
子育て支援施設	平成19年	86,090	3,444	82,646
火葬場	平成16年	457,422	77,585	379,837
二上小学校	平成18年	207,507	8,300	199,207
三和小学校	昭和53年	945,928	594,918	351,010
鎌田小学校	昭和56年	723,651	396,479	327,172
真美ヶ丘東小学校	昭和56年	957,420	497,848	459,572
真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	361,914	499,772
旭ヶ丘小学校	平成6年	2,449,366	618,777	1,830,589
香芝中学校	昭和54年	1,264,300	783,843	480,457
香芝西中学校	昭和56年	1,373,956	750,551	623,405
香芝東中学校	昭和60年	1,409,797	696,836	712,961
香芝北中学校	平成11年	2,593,853	448,758	2,145,095
三和幼稚園	昭和61年	125,927	68,849	57,078
鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	60,501	83,541
真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	68,565	94,663
旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	29,916	344,015
中央公民館	昭和54年	1,163,098	683,209	479,889
総合体育館	昭和53年	930,417	564,843	365,574
総合プール	昭和61年	1,145,164	571,665	573,499

- （注） 1. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。
 2. 取得価額については、用地取得費を含まないものです。

6. 平成19年度市民一人あたりバランスシート

バランスシート

(平成20年3月31日現在)

73,329人

(単位:円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>40,323</u>	(1) 地方債 <u>464,476</u>
(2) 民生費 <u>76,493</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>13,127</u>	① 物件の購入等 0
(4) 農林水産業費 <u>3,374</u>	② 債務保証又は 損失補償 0
(5) 商工費 <u>4</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 土木費 <u>820,399</u>	(3) 退職給与引当金 <u>64,478</u>
(7) 消防費 <u>2,642</u>	
(8) 教育費 <u>461,346</u>	固定負債合計 <u>528,954</u>
(9) その他 <u>1,451</u>	
計 <u>1,419,159</u>	
(うち土地 <u>746,674</u>)	
有形固定資産合計 <u>1,419,159</u>	
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>4,231</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>41,853</u>
(2) 貸付金 <u>2</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3) 基金	
① 特定目的基金 3,719	流動負債合計 <u>41,853</u>
② 定額運用基金 20	
基金計 <u>3,739</u>	
投資等合計 <u>7,972</u>	負債合計 <u>570,807</u>
3. 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 <u>225,576</u>
① 財政調整基金 1,557	2. 県支出金 <u>21,138</u>
② 減債基金 1,941	3. 一般財源等 <u>626,578</u>
③ 歳計現金 2,192	
現金預金計 <u>5,690</u>	正味資産合計 <u>873,292</u>
(2) 未収金	
① 地方税 10,935	
② その他 343	
未収金計 <u>11,278</u>	
流動資産合計 <u>16,968</u>	
資産合計 <u>1,444,099</u>	負債・正味資産合計 <u>1,444,099</u>

※債務負担行為に関する情報

①物件購入等に係るもの	<u>19,244</u> 円
②債務保証又は損失補償に係るもの	<u>122,735</u> 円
③利子補給等に係るもの	<u>49,148</u> 円

7. バランスシートの説明

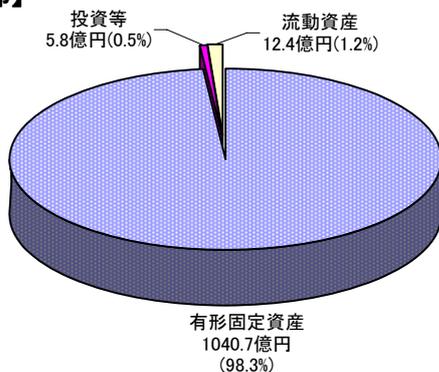
(1) 資産について

資産は、いろいろな行政サービスを提供するためこれまでに形成したものです。なお、資産には道路や橋りょうなども含まれているため、必ずしも売却のできる資産を表しているものではありません。

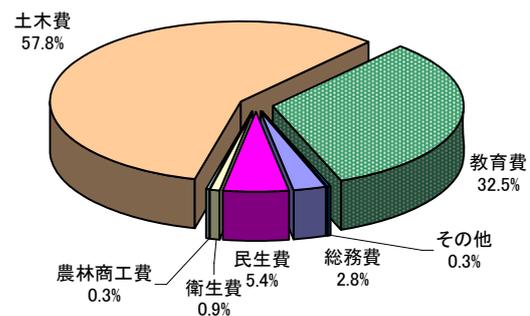
平成19年度末現在の香芝市の資産総額は、1,058億9千万円となりました。資産の内訳は、「有形固定資産」が1,040億7千万円で、資産総額の98.3%を占めています。

また、「有形固定資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの土木費が601億6千万円で57.8%を占めるほか、学校・幼稚園・文化センター・体育館などの教育費が338億3千万円で32.5%、それ以外の資産の合計が100億8千万円で9.7%を占めており、土木や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

【資産の部】



【有形固定資産の行政目的別】

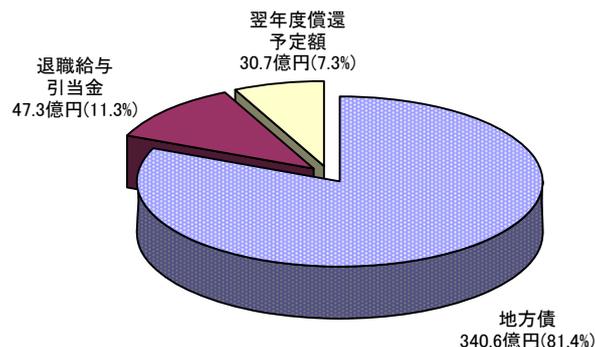


(2) 負債について

負債は、資産形成のための財源である地方債など、市民の負債として将来にわたって返済していかなければならないものです。

平成19年度末の負債総額は、418億6千万円になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定額」との合計が371億3千万円で88.7%を占めているほか、「退職給与引当金」が47億3千万円で11.3%を占めています。

【負債の部】



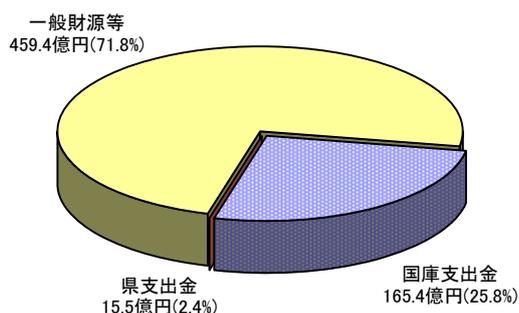
(3) 正味資産について

正味資産は、これまでに資産取得の財源とした国・県の補助金及び税金等で、今後返済の必要がない純粋な資産を表しています。

資産から負債を差し引いた平成19年度末の正味資産総額は、640億4千万円とになっており、資産に占める正味資産の割合は60.5%となっています。

内訳は、「国庫支出金」が165億4千万円で25.8%、「県支出金」が15億5千万円で2.4%、「一般財源等」が459億5千万円で71.8%となっています。

【正味資産の部】



8. バランスシートを活用した財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

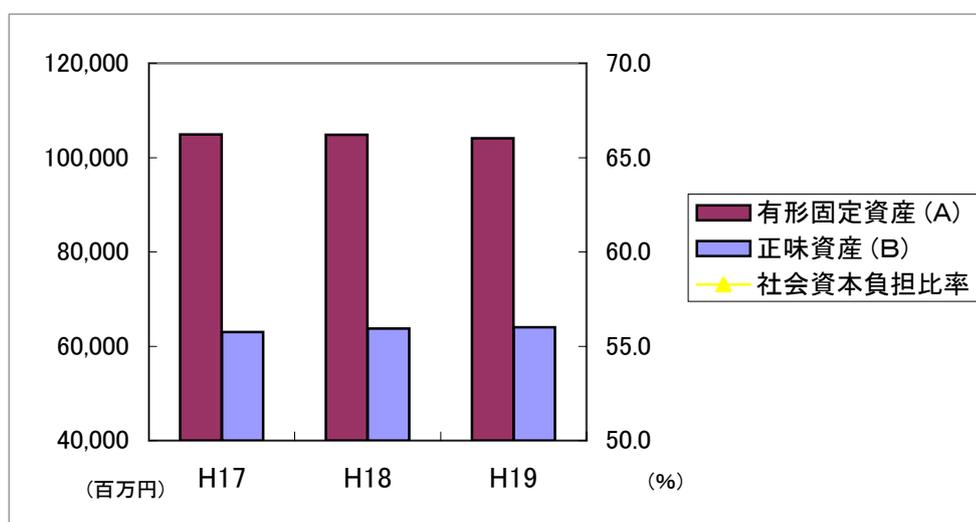
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有形固定資産 (A)	104,908,348	104,857,762	104,065,475
正味資産 (B)	62,981,454	63,726,253	64,037,636
社会資本負担比率 (B) / (A) [%]	60.0%	60.8%	61.5%

平成19年度における社会資本負担比率は、0.7ポイントの増となり、将来世代の負担が減ったこととなります。これは、地方債の発行を抑えながら社会資本の整備を行ったことによります。



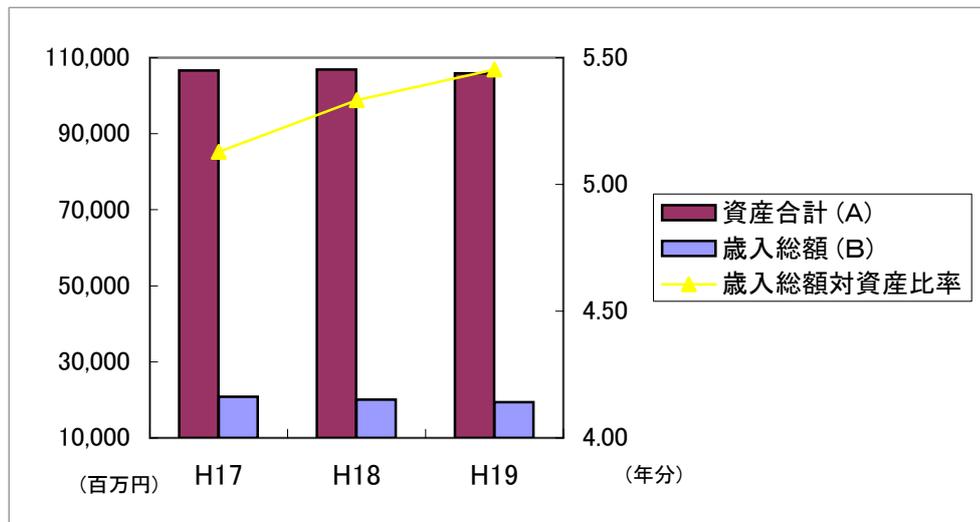
(2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すもので、この比率が高いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられます。しかし一方では、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産合計 (A)	106,637,214	106,871,373	105,894,344
歳入総額 (B)	20,789,842	20,041,387	19,420,535
歳入総額対資産比率 (A)／(B) [%]	5.13年分	5.33年分	5.45年分

平成19年度は、前年度に対して0.12ポイントの増となり、5.45年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

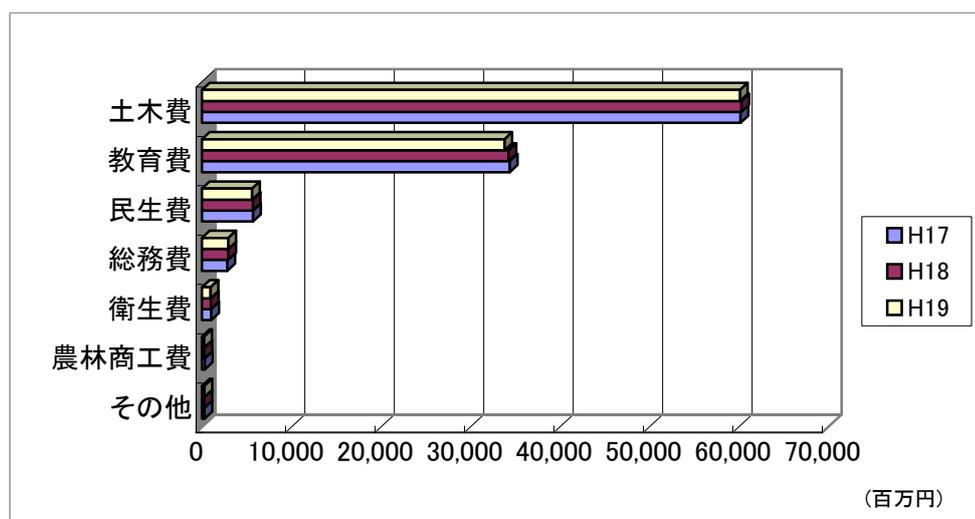
区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
総 務 費	2,845,374	2.7%	2,949,859	2.8%	2,956,851	2.9%
民 生 費	5,738,565	5.5%	5,706,269	5.4%	5,609,143	5.4%
衛 生 費	1,046,611	1.0%	1,005,887	1.0%	962,597	0.9%
農 林 商 工 費	346,206	0.3%	296,062	0.3%	247,653	0.2%
土 木 費	60,213,707	57.4%	60,327,370	57.5%	60,159,064	57.8%
教 育 費	34,417,705	32.8%	34,274,645	32.7%	33,830,005	32.5%
そ の 他	300,180	0.3%	297,670	0.3%	300,162	0.3%
合 計	104,908,348	100.0%	104,857,762	100.0%	104,065,475	100.0%

※ 総務費・・・市庁舎など
 民生費・・・保育所、福祉センターなど
 衛生費・・・火葬場、保健センター、収集センターなど

農林商工費・・・農道など
 土木費・・・・・・道路、公園、公営住宅等
 教育費・・・・・・小・中学校、幼稚園、体育館、公民館など
 その他・・・・・・その他の施設

平成19年度の構成比について見ると、土木費が57.8%と圧倒的に高く、道路、公園及び市営住宅などの占める割合が高いことが分かります。次に学校、社会教育施設等の教育費が32.5%を占めています。

前年度との比較を見ると、全体で0.76%の減少となりました。



(4) 老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることになります。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
減価償却累計額 (A)	40,219,426	43,212,168	46,228,191
有形固定資産取得価額 (土地を除く) (B)	92,002,262	94,039,576	95,540,813
資金手当率 (A) / (B) [%]	43.7%	46.0%	48.4%

平成19年度は、前年度に対して2.4ポイントの増となりました。

(5) 有形固定資産の更新資金の手当率

現在保有する有形固定資産を再取得する場合に、どの程度資金が準備されているかを表すもので、この比率が高いほど、資金準備が行われていることになります。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
手許資金 (A)	440,557	852,418	691,455
減価償却累計額 (B)	40,219,426	43,212,168	46,228,191
資金手当率 (A) / (B) [%]	1.1%	2.0%	1.5%

※手許資金・・・基金と現金・預金を合計した額

平成19年度は、前年度に対して0.5ポイントの減となりました。
この比率は、平成19年度において歳計現金が約1億7千万円減少したことによります。

(6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の返済所要年数を表すもので、年数が少ないほど財政状態が健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地方債残高 (A)	38,751,658	38,168,822	37,128,607
現金・預金 (B)	256,851	548,576	417,217
基金 (C)	183,706	303,842	274,238
経常一般財源 (D)	12,526,309	12,871,992	12,774,505
経常経費充当一般財源 (E)	11,923,299	12,193,934	12,117,326
うち公債費 (F)	3,499,220	3,399,407	3,453,485
地方債返済 可能年数 $\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$	9.34年分	9.15年分	8.86年分